

(国民生活・経済・社会保障に関する調査会)

国民生活・経済・社会保障に関する調査報告(中間報告)要旨

本調査会は、第七十六回国会において、調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」と決定し、初年度は社会保障を中心に調査を行うこととした。

第七十七回国会においては、まず、調査項目について、委員間の意見交換を行った。次いで、社会保障の現状と課題について、政府から説明を聴取し、質疑を行うとともに、ライフサイクルからみた課題、セーフティネットと生活・就労支援の課題、地域からみた社会保障と雇用の課題及び持続可能な社会保障(給付と負担の在り方)のそれぞれについて、参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書(中間報告)として取りまとめ、六月八日、議長に提出した。

同報告書では、国民一人ひとりが給付と負担の両面にわたる当事者であるとの意識を共有することが持続可能な社会保障制度の礎であり、給付と負担の在り方については、国民の政策選択に資する論議を総合的に行っていかなければならないとの認識の下に、今後の社会保障改革の進め方、国と地方の役割分担、所得再分配の在り方、医療・介護・福祉分野における雇用創出等について、十八項目の提言を行っている。